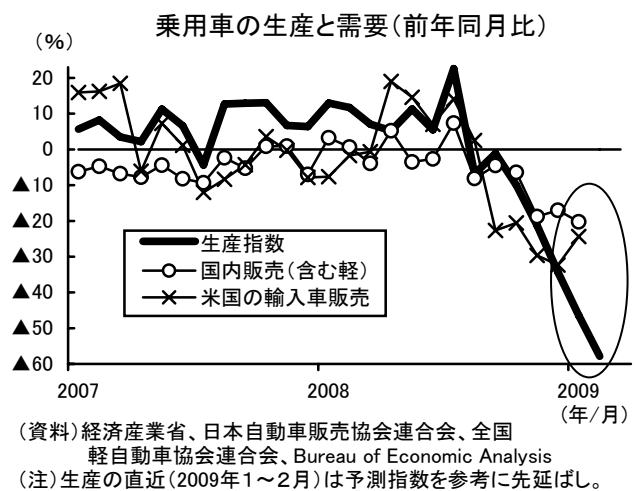
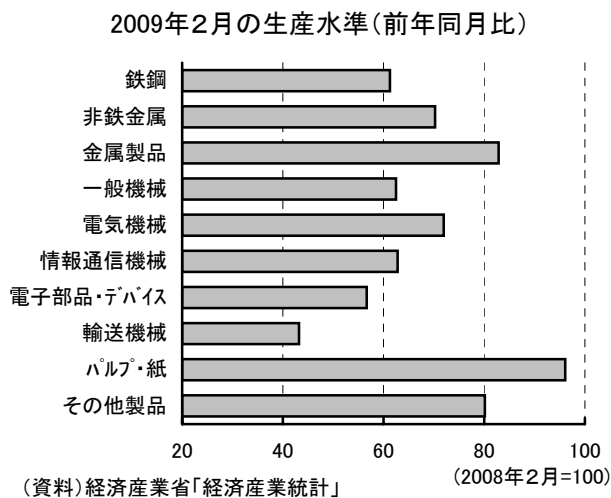
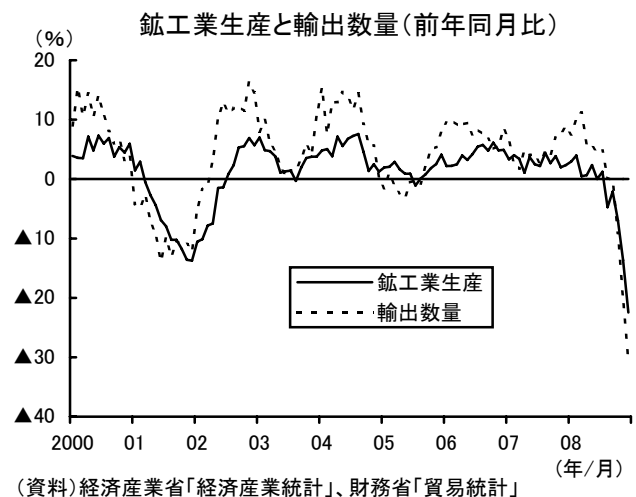
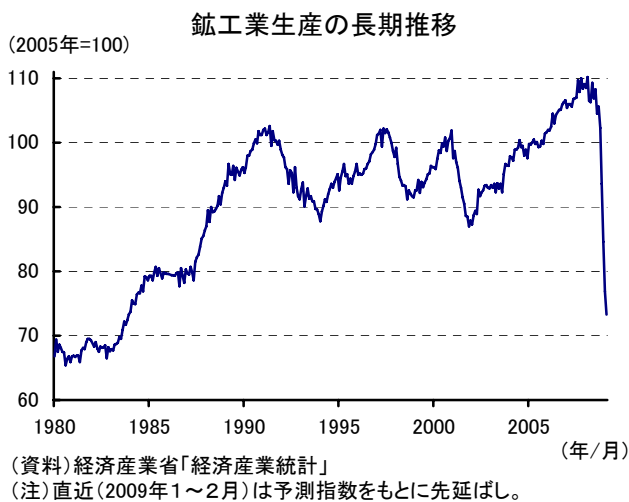


鋳工業生産の大幅減で強まる雇用調整圧力 ～ 余剰人員は250万人に～ 《シリーズ 経済・雇用危機②》

- (1) 昨年秋から鋳工業生産が急減（11月は前月比▲8.5%、12月は同▲9.6%）。1～2月の生産計画でも、引き続き減産の見込み。現在の生産計画に基づけば、2月の鋳工業生産は前年同月比▲38%の落ち込みに。生産水準でも、1983年ごろのレベルに急低下。
- (2) 主因は輸出の減少。12月の輸出数量は、前年同月比▲29.8%の大幅減。世界景気の悪化により、自動車、電子部品・デバイス、産業機械などの海外需要が急減したことが背景。
- (3) 加えて、在庫調整も加速。とりわけ自動車。乗用車の内外需要は▲2～▲3割の減少が続くなか、2月の生産計画は需要を大きく下回る▲6割減の見込み。今回の調整局面では在庫調整のスピードが速いことが特徴で、これが鋳工業生産の落ち込みを増幅。
- (4) 当面を展望すると、自動車などの在庫調整一巡により、4～6月期の生産は前期比増加の可能性も。もっとも、内外景気に底入れの兆しはなく、需要低迷は長期化の様相。加えて、電機・化学などでは在庫調整に遅れ。したがって、今年いっぱい、鋳工業生産は「底ばい」状態で推移する見通し。この結果、2009年全体でも、鋳工業生産は前年比▲3割程度のマイナスに。



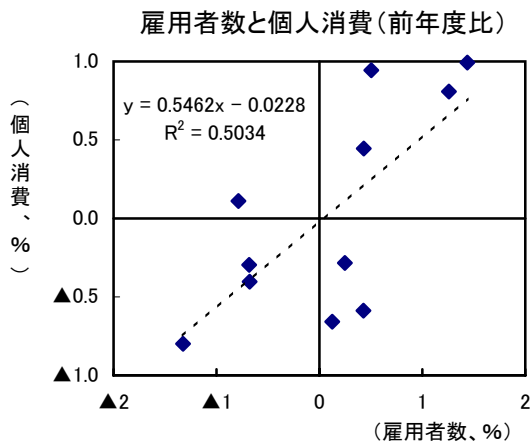
(5) 今後の焦点は、外需から内需へのマイナス影響の波及。すなわち、輸出の減少により企業収益が悪化し、これが設備投資・雇用者所得を圧迫する力が強まる見通し。とりわけ懸念されるのが雇用問題。これまでは「派遣切り」が問題になってきたが、今後は正社員の削減が本格化する公算。雇用者数と個人消費には比較的高い相関関係がみられるため、失業が急増すれば、実質GDPの55%を占める個人消費が大きく減少する恐れ。

(6) そこで、雇用調整圧力の強さを試算。鉱工業生産が3割減少すると、それだけでGDPは6%減少（製造業のシェアは2割）。さらに、製造業の生産活動が落ち込めば、非製造業の活動にもマイナス影響が波及。両者を勘案すれば、2009年全体のGDPの落ち込みは▲10%近くに達する可能性が大。

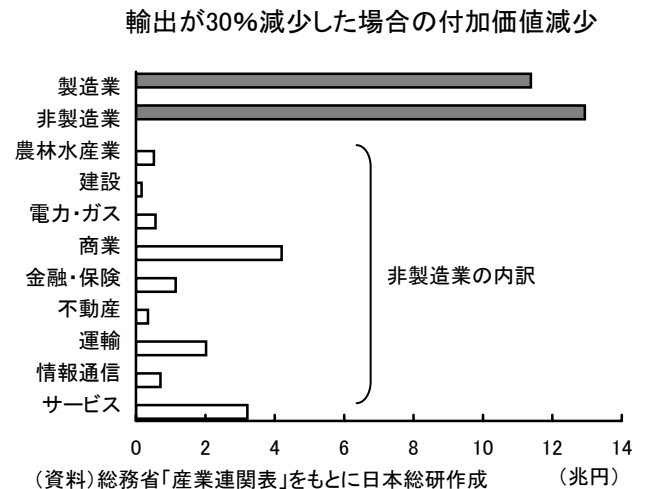
(7) 過去の関係式に基づけば、GDPが10%近く減少した場合、2010年初までに雇用調整圧力は256万人に達すると試算。ちなみに、自動車の需要減少だけで、60万人の余剰人員が発生。仮に、失業者が256万人増加した場合、それにより個人消費は▲1.9%押し下げられる可能性。

(8) 以上のように、わが国経済は、鉱工業生産の減少が個人消費の減少をもたらし、景気悪化をさらに深刻化させるリスクに直面。雇用調整圧力の低減に成功するか否かが、今後の景気を大きく左右。

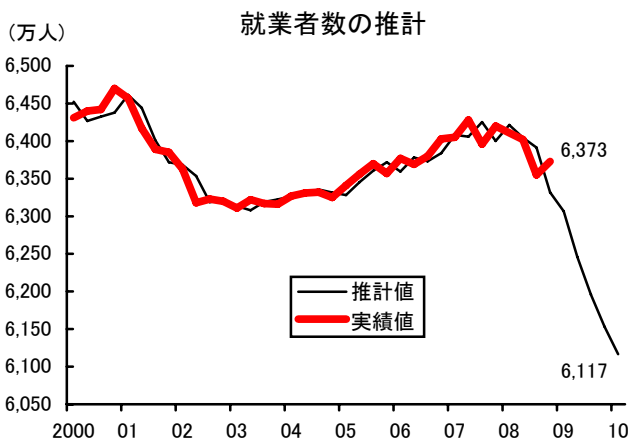
(*) 2月12日リリースの『雇用危機のマグニチュードと対応策の在り方』もご参照ください。
http://www.jri.co.jp/press/press_html/2008/090212.html



(資料)内閣府「国民経済計算」
 (注)1997~2007年度の年度ベース。個人消費は帰属家賃を除く家計最終消費支出。



(資料)総務省「産業連関表」をもとに日本総研作成 (兆円)



(資料)総務省、内閣府データをもとに日本総研作成 (年/期)
 (注)推計式は以下の通り。
 $\ln(L) = 0.17 + 0.82 \cdot \ln(L_{t-1}) + 0.11 \cdot \ln(GDP) - 0.0004 \cdot \text{トレンド}$
 推計期間は1994/2Q~2008/3Q、修正R* $R=0.9476$

自動車需要が3割減少したときに
 雇用者数に及ぼす影響

	余剰雇用	総雇用比
全産業	58.8	1.4
製造業	35.1	3.6
輸送機械	25.1	19.1
その他製造業	3.2	2.6
電気機械	1.2	1.8
鉄鋼	1.2	4.1
金属製品	1.1	1.4
非製造業	23.3	0.9
商業	7.1	2.6
運輸	2.3	1.2
金融・保険	1.1	1.1
情報通信	0.9	0.8
建設	0.3	2.0

(資料)総務省「産業連関表」をもとに日本総研作成